2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名　　愛知時計電機株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　7723　　URL　https://www.aichitokei.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長 社長執行役員　（氏名）　國島　賢治
問合せ先責任者　（役職名）　上席執行役員 管理本部長　　（氏名）　丸山　覚　　（TEL）052-661-5151
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	29,572	7.4	229	△86.0	451	△76.9	360	△74.8
2026年３月期中間期	27,523	7.6	1,636	20.4	1,957	31.9	1,432	35.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　683百万円（　△68.2%）　2026年３月期中間期 2,149百万円（　85.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	23.50	―
2026年３月期中間期	93.08	―

（注）2027年３月期中間期及び2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	67,897	52,271	77.0
2026年３月期	70,284	52,583	74.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　52,271百万円　　2026年３月期　52,583百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	45.00	―	68.00	113.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	60,480	2.3	3,730	△20.8	4,070	△21.9	3,570	△25.7	232.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,420,000株	2026年３月期	15,420,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	62,236株	2026年３月期	78,347株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,349,693株	2026年３月期中間期	15,392,028株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年12月１日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（ＷＥＢ）を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、中東情勢の不安定化に伴う資源価格上昇、中国経済の先行き懸念、金利・為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数、公共投資、民間設備投資いずれも底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2024年５月に公表しました2024年度から2026年度までの３ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2026」の基本戦略「市場・事業領域の拡大」、「基盤事業の競争力強化」及び「企業価値の向上」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、国内市場・海外市場ともに需要が堅調に推移したことから、前年同期比7.4%増収の295億７千２百万円となりました。利益面につきましては、売上製品構成の変化、原材料・部品調達価格の上昇に加え、一部製品の不具合対策費用を当第１四半期に追加計上したことなどにより、営業利益は前年同期比86.0%減益の２億２千９百万円、経常利益は前年同期比76.9%減益の４億５千１百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比74.8%減益の３億６千万円となりました。なお、不具合対策費用を除けば、各利益とも計画を上回って推移しております。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

（計測器関連事業）

売上高は、前年同期比7.4%増収の295億３千７百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

ＬＰガス関連は、データ配信サービス「アイチクラウド」関連製品が前年同期と比べると減少したものの、更新需要の回復期にある家庭用ＬＰガスメーターが堅調に推移し増加となりました。都市ガス関連は、国内市場がスマートメーターへの切り替えが進んだことなどにより増加したほか、輸出も台湾向けを中心に増加しました。その結果、ガス関連機器の売上高は前年同期比7.8%増収の147億４千５百万円となりました。

水道関連機器

国内は官需市場を中心に堅調に推移したほか、原材料価格上昇に伴いスクラップメーターの売却金額が増加しました。輸出は北米、中国向けを中心に減少しました。その結果、水道関連機器の売上高は前年同期比7.6%増収の114億２千７百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場・海外市場ともに堅調に推移し、民需センサー・システムの売上高は前年同期比17.3%増収の14億７千６百万円となりました。

計　装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。例年と比べると高い水準を維持しているものの、売上高は前年同期比2.2%減収の18億８千８百万円となりました。

（特機関連事業）

特　機

売上高は、前年同期比６百万円増収の３千５百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進んだことなどから32億９千万円減少し、388億９千６百万円となりました。固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したほか、有形固定資産の増加などにより、９億３百万円増加し、290億１百万円となりました。この結果、総資産は23億８千６百万円減少し、678億９千７百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が12億５千４百万円減少したことや、未払法人税等が12億１千１百万円減少したことなどから、20億７千４百万円減少し、156億２千６百万円となりました。

純資産は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が配当金の支払いなどで減少したことから、３億１千２百万円減少し、522億７千１百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.0%となり、前連結会計年度末と比べて2.1ポイント増となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比３億５千８百万円減少の82億９千１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少などがあったものの、売上債権及び契約資産の減少などにより、６億２千６百万円の収入（前年同期比９億５百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などがあったものの有形固定資産の取得などにより、２億６千４百万円の支出（前年同期比18億２千７百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより、10億７千２百万円の支出（前年同期比４億５百万円の支出増）となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年７月31日の「2027年３月期第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,174	8,550
受取手形、売掛金及び契約資産	12,409	10,180
電子記録債権	3,305	3,444
有価証券	2,000	1,000
製品	2,354	2,003
仕掛品	12,081	12,729
原材料及び貯蔵品	412	318
その他	451	670
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,186	38,896
固定資産		
有形固定資産	10,425	10,792
無形固定資産	52	54
投資その他の資産		
投資有価証券	10,846	11,253
その他	6,781	6,908
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	17,620	18,154
固定資産合計	28,098	29,001
資産合計	70,284	67,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,626	3,372
電子記録債務	1,987	1,854
短期借入金	666	666
未払法人税等	1,508	297
製品保証引当金	1,129	2,366
役員賞与引当金	51	25
その他	3,638	2,980
流動負債合計	13,607	11,562
固定負債		
長期借入金	34	34
退職給付に係る負債	3,685	3,702
資産除去債務	6	6
その他	367	320
固定負債合計	4,093	4,064
負債合計	17,700	15,626

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	334	340
利益剰余金	40,290	39,607
自己株式	△196	△156
株主資本合計	43,646	43,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,069	5,344
為替換算調整勘定	935	1,101
退職給付に係る調整累計額	2,932	2,814
その他の包括利益累計額合計	8,937	9,260
純資産合計	52,583	52,271
負債純資産合計	70,284	67,897

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	27,523	29,572
売上原価	21,106	23,455
売上総利益	6,417	6,116
販売費及び一般管理費	4,780	5,887
営業利益	1,636	229
営業外収益		
受取配当金	211	170
その他	136	97
営業外収益合計	348	267
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	－	19
その他	23	19
営業外費用合計	28	46
経常利益	1,957	451
税金等調整前中間純利益	1,957	451
法人税、住民税及び事業税	596	271
法人税等調整額	△72	△180
法人税等合計	524	90
中間純利益	1,432	360
親会社株主に帰属する中間純利益	1,432	360

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,432	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	275
為替換算調整勘定	△282	165
退職給付に係る調整額	△64	△118
その他の包括利益合計	717	323
中間包括利益	2,149	683
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,149	683

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,957	451
減価償却費	513	648
製品保証引当金の増減額（△は減少）	585	1,236
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△29	△25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△165	△249
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17	△12
受取利息及び受取配当金	△219	△182
支払利息	4	6
為替差損益（△は益）	△15	△6
有形固定資産除売却損益（△は益）	△2	5
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	727	2,098
棚卸資産の増減額（△は増加）	△94	△159
仕入債務の増減額（△は減少）	△835	△1,392
未払消費税等の増減額（△は減少）	△64	△12
その他	△130	△525
小計	2,251	1,881
利息及び配当金の受取額	219	182
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△934	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	－	1,000
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,000	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,090	△1,260
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	5	－
その他	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△65	△52
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△601	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	87
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,360	△624
現金及び現金同等物の期首残高	10,009	8,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,649	8,291

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。